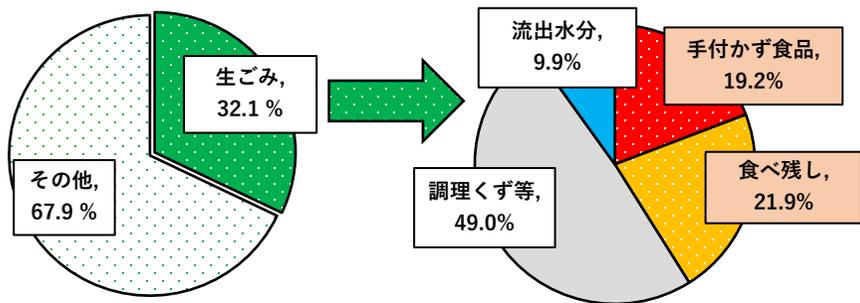


■背景・目的

・2021年3月の「堺市一般廃棄物処理基本計画」改定の際に、2019年10月に施行された「食品ロスの削減の推進に関する法律」の規定に基づき、食品ロス削減に向けた取組を重点的に推進するための「食品ロス削減の推進」（本市における食品ロス削減推進計画に該当）を新たに作成した。
 ・食品ロスの削減は、ごみの減量に大きく貢献することから、取組を効率的・効果的に推進していくために、進行管理を毎年度行うこととした。

■食品ロスの現況①【家庭系食品ロス】

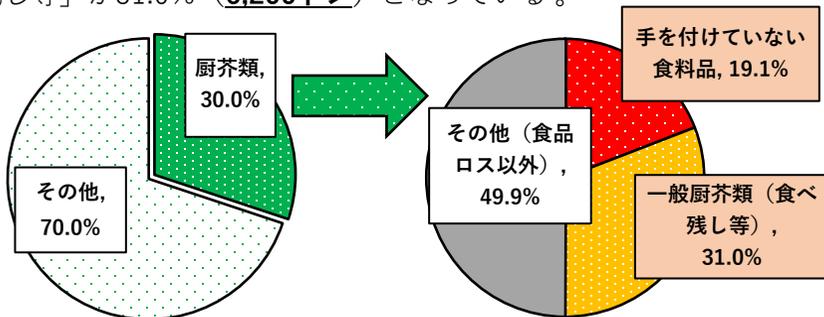
生活ごみの32.1%が生ごみで、そのうち「手付かず食品」が19.2%（8,900トン）、「食べ残し」が21.9%（10,200トン）となっている。「手付かず食品」については、前回調査の19.2%から横ばいとなっている。



《2021年度生活ごみ組成分析調査結果》

■食品ロスの現況②【事業系食品ロス】

事業系ごみ全体の30.0%が厨芥類であり、そのうち「手を付けていない食料品（作り置き、売れ残り、鮮度低下等）」が19.1%（3,800トン）、「食べ残し等」が31.0%（6,200トン）となっている。



《2019年度事業系一般廃棄物排出実態調査結果》

■評価指標と現況の比較

国の基本方針では、2017年度と比較して2030年度までに約20%削減となる数値が目標値として定められている。本市では、国の削減率を考慮し、2019年度の現状実績から評価指標である削減数値を算出した。

家庭系食品ロス量は微増しているが、事業系食品ロス量は新型コロナウイルスの影響もあり減少している。

	2019年度	2022年度（現況※）		2030年度（最終年度）
家庭系食品ロス量	19,626t	19,148t		14,900t
		手付かず食品	食べ残し	
		8,928t	10,220t	
事業系食品ロス量	11,203t	10,033t		9,300t
合計	30,829t	29,181t		24,200t

※2022年度のごみ排出量に各調査結果（組成率）を乗じて算出

■2022年度取組実績

【家庭系食品ロス削減に関する取組】

- ・食品ロス削減に関する動画の作成・公表（7本作成）
- ・フードシェアリングサービスの推進
- ・食品ロスダイアリーの実施 ※実施人数はアンケート回収数
 小学生対象：1859人申込（930人実施※）
 アプリモニター一般公募：136人申込（103人実施※）
- ・パネル展の実施（本庁、中・高校、都市緑化センター等 9箇所）
- ・食品ロス出前講座(6回 201人)
- ・食品ロスオンライン講座を実施(1回 11人)
- ・食品ロス特集記事を広報掲載(10月号)



【事業系食品ロス削減に関する取組】

- ・フードシェアリングサービス「TABETE」を運営する株式会社コックキングと食品ロス削減に関する連携協定を締結
- ・期限切れ食品削減事業「順番につれてって」プロジェクトを食品スーパー9事業者で実施（応募総数308件）
- ・食品ロス削減に取り組むエコショップの拡大（3店舗増）
- ・食べきり協力店制度の啓発・登録店舗拡充（11店舗増）
- ・市内コンビニ、食品スーパーに手前どりPOP掲示（4事業者 101店舗、9事業者 46店舗）
- ・食べきり協力店舗に推奨ポスター掲示(72店舗)

